

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:山口県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	山口県	山口県	農業飛散防止普及活動 緊急支援	出荷停止日数 0日	・農業飛散防止技術等の情報収集、事例調査、検討会の開催 ・農業飛散防止技術に基づく現地実証ほの設置・運営、研修会、講習会等の開催	出荷停止日数 0日	・農業飛散防止対策マニュアルの作成及び配布(指導者:300部、農家用:2,000部)HP掲載 ・実証ほの設置 4力所 ・各種研修会・講習会等の開催 県域:19回、各地区:643回	100%	農業の飛散による事故は発生しておらず、事業の効果はあったと考える。引き続き、本事業で得られた成果に基づき、農業者等に対し、農業適正使用の指導、啓発に努める。	100%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	山口県	山口県 農業会議	集落農地利用調整	担い手への農地利用集積率の増加 対前年度2.0%増(集積率前年度末9.6%→11.6%)	・先進事例や情報収集、会議等を通じた農業委員会への資料提供及び指導・助言	担い手への農地利用集積率の増加 対前年度3.4%増(集積率前年度末9.6%→13.0%)	・特定農業団体や特定農業法人が実施した先進事例や情報収集に基づく参考事例集の作成、会議等を通じた農業委員会への資料提供及び指導・助言	170%	目標達成状況から担い手への農地集積が着実に進んでいると言えるが、今年度作成した参考事例集等を活用し、今後、農業委員会等への指導・助言を強化し、更に農地の利用集積を推進する必要がある。	170%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	山口県	山口県	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地利用集積率の増加 対前年度2.0%増(集積率前年度末9.6%→11.6%)	・担い手に対する規模拡大、経営安定のための営農モデル提案、営農計画検討、技術、経営指導等 ・新技術、新規作物等の実証ほ設置運営、技術指導、普及啓発等	担い手への農地利用集積率の増加 対前年度3.4%増(集積率前年度末9.6%→13.0%)	・営農計画策定支援、技術、経営指導の実施:27組織、集落等 ・新技術、新規作物等の実証ほ設置運営、技術指導等: 各地区 15力所 県域 8力所 ・新技術、新規作物等の普及啓発	170%	普及活動を通じて担い手組織等への新技術、新規作物等の導入支援を行い、一定の成果は得られたと考える。 今後も引き続き、技術導入等の支援を行う。	170%

(注)1. 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方を記載する。  
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。